



# 第 151 期 年度報告書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

株式会社 **ニコン**



取締役会長

木村 真琴



取締役社長兼社長執行役員

牛田 一雄

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。当社グループ第151期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の事業の概況並びに連結決算についてご報告申し上げます。

## 当期の概況

当期の世界経済は、米国においては堅調な個人消費などを背景に回復基調にありましたが、欧州景気の停滞、新興国経済の成長鈍化が続きました。また、わが国経済は消費税増税による影響はありましたが回復基調で推移しました。

事業別では、精機事業においては、半導体関連分野における設備投資は堅調に推移しました。一方、FPD関連分野では、大型ディスプレイ用の設備投資が回復したものの、中小型ディスプレイ用の設備投資が一段落した影響で低調に推移しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場は欧州・中国を中心に低調に推移し、コンパクトデジタルカメラ市場は引き続き縮小しました。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野は国内の公共予算縮小及び執行遅延により低調に推移しましたが、米州や中国においては堅調に推移しました。産業機器関連分野は電子部品・自動車関連の設備投資が回復しました。

こうした状況の下、当社グループは、平成26年6月に発表した中期経営計画に基づき、事業ポートフォリオを再構築し、持続的な成長を実現できるビジネスモデルへの変革を図るため、

構造改革に着手しました。

まず、分権経営のカンパニー制から、社長が直轄する事業部制に移行し、機動的な経営リソース配分の実行が可能な体制とするとともに、新たな柱となるメディカル事業の早期育成を推進するため、メディカル事業推進本部を新設いたしました。

既存の主力事業においては、イノベティブな新製品の投入や、さらなるコスト削減などに取り組むことで、事業基盤の強化をしてまいりました。また、M&Aや業務提携などによる外部リソースの取り込みや活用、新領域探索のためにコーポレートベンチャーキャピタルの構築を推進しました。

一例として、メディカル事業への本格的参入への足掛かりとして、英国の網膜画像診断装置市場における代表的企業であるOptos Plcとの間で、同社を友好的に買収し、完全子会社化する手続きを開始することを合意いたしました。

当社グループの連結業績は、売上高は8,577億82百万円、前期比1,227億74百万円(12.5%)の減少となり、営業利益は434億12百万円、前期比195億29百万円(31.0%)の減少、経常

利益は463億68百万円、前期比153億56百万円(24.9%)の減少となりました。また、半導体装置事業における減損損失等を計上した結果、当期純利益は183億64百万円、前期比284億60百万円(60.8%)の減少となりました。

## 次期の見通し

当社グループの事業分野に関しては、精機事業では、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移し、FPD関連分野においては、中小型ディスプレイ用の設備投資は急回復し、大型ディスプレイ用の設備投資は安定的に推移するものと見込まれます。映像事業では、コンパクトデジタルカメラ市場は引き続き縮小しますが、レンズ交換式デジタルカメラ市場は縮小幅が小さくなり、期後半には回復に向かうことが見込まれます。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野では、国内は回復するとともに、アジア・米州も堅調に推移すると見込まれ、産業機器関連分野では、堅調な設備投資の継続が予想されます。

当社グループの最大の課題は、事業ポートフォリオの再構築です。中期経営ビジョン「Next 100 - Transform to Grow」のもと、映像事業、半導体装置事業、FPD装置事業が牽引してきた企業体から、マイクロスコープ・ソリューション事業と産業機器事業を拡大し、メディカル事業を育成することにより、6事業のポートフォリオで成長する企業体に生まれ変わる必要があります。実現を目指し、社内外の経営資源のさらなる投入、M&A等にも積極的に取り組んでまいります。

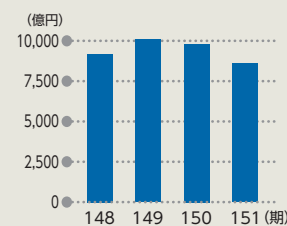
既存事業においては、当期に減損損失を計上した半導体装置事業や、市場構造の急激な変化により厳しさを増している映像事業の体質強化に取り組み、収益力の改善に努めてまいります。

これらを通じて持続的な成長を実現すべくビジネスモデルの変革を達成するとともに、新たな価値創造に挑みます。

平成27年6月

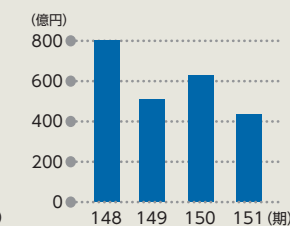
### 売上高

8,577億82百万円  
前期比12.5%減



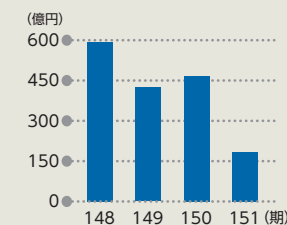
### 営業利益

434億12百万円  
前期比31.0%減



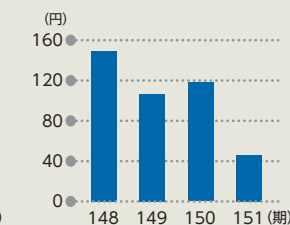
### 当期純利益

183億64百万円  
前期比60.8%減



### 1株当たり当期純利益

46円29銭

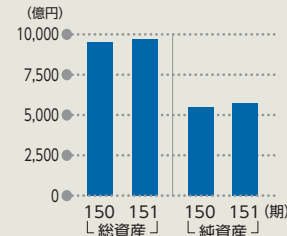


### 総資産

9,729億45百万円

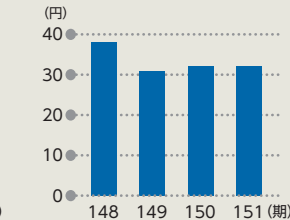
### 純資産

5,722億円



### 1株当たり配当金

32円00銭





中期経営ビジョン

# Next 100 - Transform to Grow

ニコングループは、「常に新たな価値を提供し成長し続けるニコングループ」を目指し、本年5月に新たな中期経営計画を発表いたしました。

「既存事業の強化」

次の100年に向けて  
6事業のポートフォリオで  
成長する企業体へ

「成長事業の育成」

既存事業

半導体装置  
事業

FPD装置  
事業

映像事業

成長事業

顕微鏡・ソリューション事業

産業機器  
事業

メディカル  
事業

平成27年度中期経営計画の基本方針

平成27～28年度は、既存事業のさらなる効率化による安定的収益確保と、成長事業への投資を行う時期と位置づけ、平成29年度にかけて再成長を目指す。

既存事業の安定的収益確保

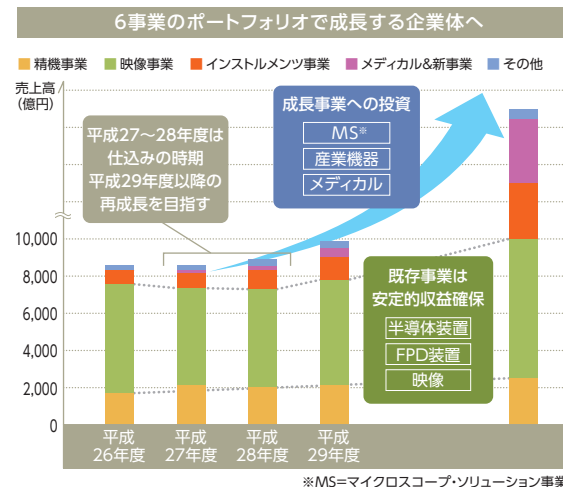
- ▶コスト改善によるさらなる効率化。
- ▶平成29年度以降の成長軌道回帰に向けての投資。

成長事業へ投資

- ▶成長戦略のための投資を継続。

経営数値目標(事業別)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上高 (億円)	全社	8,577	8,600	8,900	9,900
	精機事業	1,707	2,100	2,000	2,100
	映像事業	5,860	5,250	5,300	5,700
	インストルメンツ事業	723	800	1,000	1,200
	メディカル&新事業	0	150	240	500
	その他	286	300	360	400
営業利益 (億円)	全社	434	300	380	650
	精機事業	83	200	185	270
	映像事業	566	380	420	550
	インストルメンツ事業	11	20	60	100
	メディカル&新事業	0	△60	△60	△90
	その他	67	40	45	80



既存事業の戦略

半導体装置事業

- 露光装置の顧客プロセスへの対応と安定稼働の推進。
- NSR-S630Dの拡販に注力、ArF液浸露光装置のシェア拡大。
- さらなる効率化を進め、損益分岐点売上高を1,200億円として平成29年度の黒字化を目指す。

FPD装置事業

- トップシェア及び高収益体質を維持し続ける。
- 中小型・大型機とも高精細次世代製品を開発・投入。

映像事業

- レンズ交換式デジタルカメラの強化。
- 販売体制見直し、新興国の開拓・深耕継続。
- コストダウン・生産体制見直しによるさらなる効率化継続。
- ネットとの親和性を追求→キャプチャデバイスやアプリケーションの提案。

成長事業の戦略

顕微鏡・ソリューション事業

- 細胞受託生産事業参入、幹細胞事業立ち上げ加速。
- 顕微鏡でリーディングポジションを確保。

産業機器事業

- X線検査装置・非接触三次元測定機を軸にM&A、アライアンスを活用し事業規模と領域を拡大。
- 装置販売に加え、アプリケーションソフト強化によるソリューション提案型ビジネスへ変革。

メディカル事業

- 体外診断事業の育成に重点。バイオマイクロアレイ・POCT\*1・眼科機器を早期に事業育成。
- M&A計画、CVC\*2活用を継続。

\*1 POCT=診療の現場で即時に行う検査  
\*2 CVC=コーポレートベンチャーキャピタル

財務戦略

財務の健全性を維持しつつ、中長期的な成長戦略への投資を継続

資金源泉

- 営業キャッシュフローの創出と最適な資金調達により確保。

資本政策

- 自己資本比率 50%台を維持

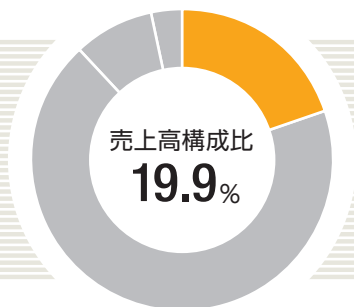
株主還元

- 総還元性向 30%以上

成長投資

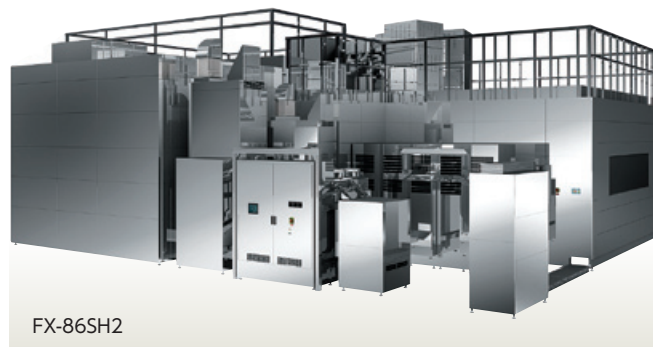
- 研究開発費 2,200億円
- 設備投資 1,100億円
- M&A資金 2,000億円
- CVC資金 300億円 (平成26年度に一部実施済)

3年間で  
5,600億円



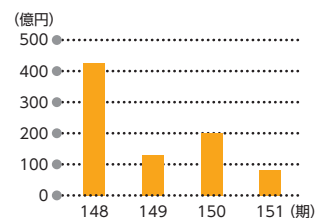
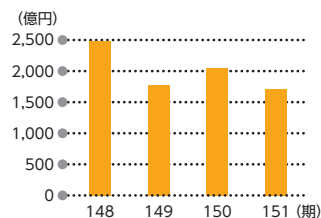
## 精機事業

パソコン、携帯電話をはじめとする各種情報機器へ搭載される半導体の生産に欠かせない半導体装置事業と、薄型テレビやスマートフォンなどに使用される液晶パネルや有機ELパネルの生産を支えるFPD装置事業から成り、光利用技術及び精密技術を核とした最先端の商品・サービスを提供しています。



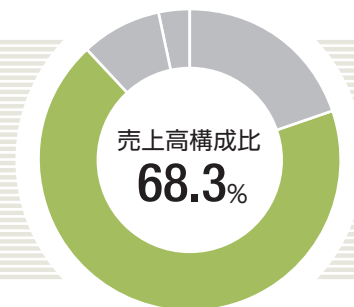
売上高 1,707億57百万円  
前期比16.9%減

営業利益 83億55百万円  
前期比58.4%減



### 主要製品

- 半導体露光装置
- FPD露光装置



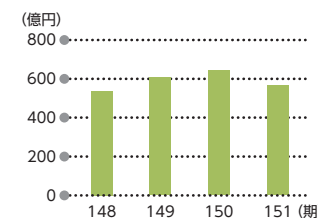
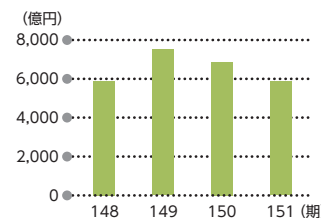
## 映像事業

プロ仕様から初心者向けまでラインナップを取り揃えたレンズ交換式デジタルカメラや交換レンズ、高性能で使いやすいコンパクトデジタルカメラなどの映像関連商品や、その周辺領域の商品・サービスを提供しています。



売上高 5,860億19百万円  
前期比14.5%減

営業利益 566億98百万円  
前期比11.8%減



### 主要製品

- レンズ交換式デジタルカメラ
- コンパクトデジタルカメラ
- 交換レンズ
- フィルムカメラ
- 望遠鏡

### 半導体露光装置分野

半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナーを中心とした装置の性能向上・拡販等に努め、極めて高い重ね合わせ精度と生産性を実現した最新装置「NSR-S630D」を販売しました。しかしながら、顧客の設備投資計画変更による影響等もあり厳しい状況となりました。

### FPD露光装置分野

FPD露光装置分野においては、スマートフォン・タブレット型端末などの中小型・高精細ディスプレイの生産に適した「FX-67S」等の販売に注力しましたが、設備投資一段落の影響を受けました。また、大型ディスプレイ用の装置では、設備投資回復を背景に、最新型の「FX-86S2」や「FX-86SH2」などが順調に販売を伸ばしました。

### 当期の取り組み

事業全体を通じて、工期短縮やコスト削減など、収益構造の改善にも取り組みました。

### 当期の業績

当事業の売上高は1,707億57百万円、前期比16.9%の減少となり、営業利益は83億55百万円、前期比58.4%の減少となりました。

### レンズ交換式デジタルカメラ

プロフェッショナルモデルに迫る本格仕様のデジタル一眼レフカメラ「D750」「D810」、ミドルクラスモデルの「D7200」「D7100」、エントリークラスモデルの「D5500」「D3300」等が好評を博し、特に米国・ロシアは第4四半期で大きくシェアを伸ばしました。

### コンパクトデジタルカメラ

コンパクトデジタルカメラでは、光学60倍ズームの多機能モデル「COOLPIX P600」、光学30倍のスタイリッシュモデル「COOLPIX S9700」等の販売が堅調に推移しました。

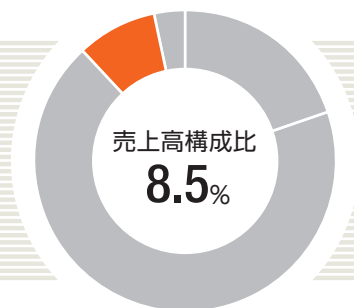
### 交換レンズ

交換レンズは、平成26年11月には累計生産本数9,000万本を達成しました。

### 当期の業績

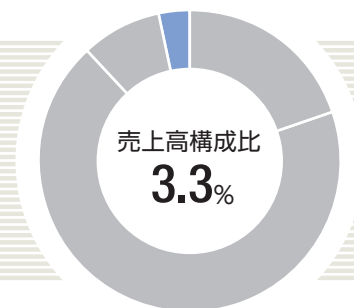
市場が低迷するなかでも、シェア拡大等により、当事業の売上高は5,860億19百万円、前期比14.5%の減少、営業利益は566億98百万円、前期比11.8%の減少に留めました。





## インストルメンツ事業

バイオテクノロジー研究を支える生物顕微鏡などを扱うマイクロSCOPE・ソリューション事業と、精密機械部品や半導体関連などで使用される工業用顕微鏡、測定機、X線/CT検査システムを扱う産業機器事業から成り、最新のデジタル技術と伝統の光学技術を融合した商品・サービスを提供しています。



## その他の事業

宇宙関連製品をはじめとする特注機器を扱うカスタムプロダクツ事業、最先端の液晶パネルや有機ELパネルを製造するために欠かせないFPDフォトマスク基板などを扱うガラス事業などがあります。



NEXIV VMZ-R6555

### マイクロSCOPE・ソリューション事業

マイクロSCOPE分野では、国内においては市場の影響を受けたものの、シェア拡大を実現した中国や細胞研究関連で販売が好調な米州が牽引し、研究用倒立顕微鏡を中心に売上げを伸ばしました。

### 産業機器事業

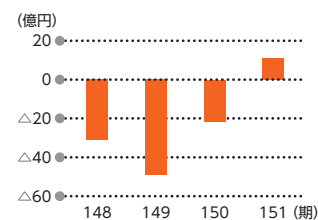
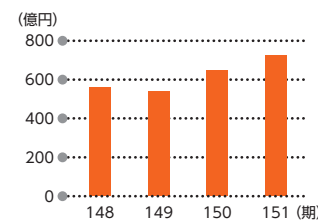
産業機器分野では、設備投資の回復により、CNC画像測定システムNEXIVシリーズや非接触三次元測定機などの販売を伸ばすとともに、生産性のさらなる向上に努め、収益を改善しました。

### 当期の業績

当事業の売上高は過去最高の723億81百万円、前期比11.9%の増加となり、営業利益は11億99百万円(前期は21億56百万円の営業損失)となりました。

売上高 **723億81**百万円  
前期比**11.9%**増

営業利益 **11億99**百万円  
前期は21億56百万円の営業損失



### 主要製品

- 生物顕微鏡
- 工業用顕微鏡
- 測定機
- X線/CT検査システム

売上高 **286億22**百万円  
前期比**14.7%**増

営業利益 **67億91**百万円  
前期比**53.7%**増

### 主要製品

- 特注機器
- FPDフォトマスク基板

### 当期の取り組み

カスタムプロダクツ事業では、宇宙関連が大きく売上げを伸ばし、ガラス事業では、FPDフォトマスク基板の販売不振により売上げが減少したものの、収益改善に努め増益となりました。

### 当期の業績

当事業の売上高は286億22百万円、前期比14.7%の増加となり、営業利益は67億91百万円、前期比53.7%の増加となりました。

## サービスのご案内

### Nikon Direct 「ニコンダイレクト」



「Nikon Direct」は、ニコンの子会社である株式会社ニコンイメージングジャパン直営のオンラインショップです。直営だからできる、他には無い様々な商品が満載ですので、是非ご利用ください。

HP <http://shop.nikon-image.com/>

### NIKON IMAGE SPACE 「ニコンイメージスペース」



「NIKON IMAGE SPACE」はニコンの無料フォトストレージサービスです。大切な写真や映像をオリジナルデータで保存し、写真の持つ表現力そのままに整理・共有が可能です。

HP <http://nikonimagespace.com/>

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 平成26年3月31日現在	当期末 平成27年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	225,519	262,501
受取手形及び売掛金	128,443	131,554
商品及び製品	92,792	88,072
仕掛品	123,813	121,929
原材料及び貯蔵品	28,336	29,980
繰延税金資産	38,373	37,862
その他	15,513	17,774
貸倒引当金	△3,969	△4,159
流動資産合計	648,822	685,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,082	133,376
機械装置及び運搬具	208,489	209,496
土地	15,234	16,142
リース資産	12,001	9,317
建設仮勘定	8,407	4,393
その他	81,716	86,149
有形固定資産合計	159,278	148,085
無形固定資産		
のれん	3,759	3,076
その他	29,247	25,294
無形固定資産合計	33,006	28,370
投資その他の資産		
投資有価証券	72,742	80,860
退職給付に係る資産	19,266	9,658
繰延税金資産	7,646	10,152
その他	9,007	10,586
貸倒引当金	△255	△285
投資その他の資産合計	108,408	110,973
固定資産合計	300,693	287,429
資産合計	949,515	972,945

(単位:百万円)

科目	前期末 平成26年3月31日現在	当期末 平成27年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,841	113,724
短期借入金	14,511	28,600
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,301	1,011
未払費用	52,272	58,454
未払法人税等	4,449	5,038
前受金	46,373	46,489
製品保証引当金	9,926	9,165
その他	22,499	24,781
流動負債合計	280,176	287,265
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	49,600	34,600
リース債務	1,719	1,285
繰延税金負債	10,356	11,472
退職給付に係る負債	4,674	8,477
資産除去債務	2,755	3,623
その他	3,419	4,020
固定負債合計	122,525	113,479
負債合計	402,702	400,744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	384,843	378,515
自己株式	△12,618	△12,412
株主資本合計	518,412	512,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,859	20,775
繰延ヘッジ損益	△160	△1,200
為替換算調整勘定	17,424	40,517
退職給付に係る調整累計額	△2,762	△1,821
その他の包括利益累計額合計	27,361	58,270
新株予約権	952	1,132
少数株主持分	87	507
純資産合計	546,813	572,200
負債純資産合計	949,515	972,945

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
	金額	金額
売上高	980,556	857,782
売上原価	630,568	532,383
売上総利益	349,987	325,398
販売費及び一般管理費	287,046	281,986
営業利益	62,941	43,412
営業外収益		
受取利息	933	1,516
受取配当金	1,139	1,196
持分法による投資利益	2,328	1,420
その他	4,786	4,855
営業外収益合計	9,187	8,988
営業外費用		
支払利息	1,351	1,405
為替差損	5,486	1,789
その他	3,565	2,837
営業外費用合計	10,403	6,032
経常利益	61,725	46,368
特別利益		
固定資産売却益	238	91
投資有価証券売却益	1,484	4,982
取用補償金	15,006	—
特別利益合計	16,729	5,073
特別損失		
固定資産売却損	23	56
減損損失	2,319	16,229
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	458	3
環境対策費	949	—
特別損失合計	3,763	16,289
税金等調整前当期純利益	74,691	35,153
法人税、住民税及び事業税	11,714	11,006
法人税等調整額	16,143	5,728
法人税等合計	27,857	16,735
少数株主損益調整前当期純利益	46,834	18,417
少数株主利益	9	53
当期純利益	46,824	18,364

ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報や財務情報、事業活動や製品情報などをはじめとする様々な情報を掲載しております。  
当社をよりご理解いただくためにも是非ご覧ください。

HP <http://www.nikon.co.jp>

● 投資家情報



● 企業情報



● 製品・サポート



NEWS

## 再生医療用細胞等の 受託生産事業に参入

再生医療向け細胞生産で世界最大手のLonza社と日本における細胞受託生産に関する戦略的業務提携契約を締結し、当社の100%出資で新会社(株)ニコン・セル・イノベーションを設立することで、再生医療用細胞等の受託生産事業に参入します。再生医療用細胞等の受託生産とは、製薬会社からの委託に基づき再生医療で用いられる細胞を生産し、供給する事業形態です。当社は、当該事業への参入をきっかけとして、Lonza社が持つ体性幹細胞等の高品質の細胞生産ノウハウの基礎を習得し、当社のコア技術である光学技術および画像解析技術を用いた将来のiPS細胞の再生医療の実用化に向けた取り組みを加速していきます。

NEWS

## 「D810」「D5500」 「COOLPIX P610」が TIPAアワードを受賞



当社の製品が、世界的に権威のある写真・映像関連の賞「TIPAアワード 2015」において、3部門を受賞しました。



D810

D5500

COOLPIX P610

ベスト プロフェッショナル  
デジタル一眼レフカメラ

ベスト エントリーレベル  
デジタル一眼レフカメラ

ベスト スーパーズーム  
カメラ

NEWS

## 眼底カメラ世界首位の英国企業 Optos Plcを完全子会社化

メディカル事業への本格的参入とさらなる拡大の足掛かりとして、2015年5月に、眼底カメラ市場において強固なプラットフォームを持つ英国のOptos社を完全子会社化しました。Optos社は、独自の超広角(Ultra-Widefield)技術と光干渉断層撮影(Optical Coherence Tomography)技術を有する、網膜画像診断機器市場における代表的企業です。当社の既存製品及び技術とOptos社の持つ技術・ノウハウの統合により、製品開発・製造・販売等の各分野におけるシナジーの追求や、眼科分野に限らず他の医療分野への展開を図ってまいります。

NEWS

## 「なでしこ銘柄」及び「MSCI Global Sustainability Indexes」の 構成銘柄に選定

2014年9月に、各業界で高いESG<sup>\*1</sup>評価を得られた企業から構成される「MSCI Global Sustainability Indexes」の構成銘柄に選定されました。また、2015年3月には、女性活躍推進に優れた企業として経済産業省及び(株)東京証券取引所が共同で選ぶ「なでしこ銘柄」(2014年度)に、3年連続で選定されました。

<sup>\*1</sup> ESG=環境(Environment)、社会(Society)、企業統治(Governance)



製品

さらに高い重ね合わせ精度・スループット

## ArFスキャナー「NSR-S322F」



重ね合わせ精度・スループット・メンテナンス性の向上において実績のある「ストリームラインプラットフォーム」の継続採用により、迅速な装置立上げを可能にしつつも、従来機種よりもさらに重ね合わせ

精度とスループットを向上させました。先端デバイス製造における高精度化と安定量産のニーズに応えます。

製品

2,000mm相当の超望遠撮影が高画質で楽しめる

## 「COOLPIX P900」



広角24mm相当から超望遠2,000mm相当までをカバーする光学83倍ズーム(ダイナミックファインズーム時166倍<sup>\*1</sup>)を搭載。色収差の補正に優れたスーパーEDレンズを採用した大口径レンズにより、超望遠撮影時でも鮮鋭感のある美しい描写が可能です。また、精度を大幅に向上させた5.0段<sup>\*2</sup>の手ブレ補正効果や、高速AFなどによる短い撮影タイムラグを実現した他、アイセンサー付き電子ビューファインダーなどを搭載しています。

<sup>\*1</sup> 最大画像サイズ設定時。画像サイズによって最大倍率は異なります。ダイナミックファインズームの倍率は、広角端からの光学ズームと電子ズームを合わせた総合倍率のことで、

<sup>\*2</sup> CIPA規格準拠。約350mm(35mm判換算の撮影画角)で測定。

製品

本格仕様を小型・軽量ボディに凝縮

## 「Nikon 1 J5」



高級感と操作性を追求したシンプルかつモダンなデザインのボディに、有効画素数2,081万画素の新開発裏面照射型CMOSセンサーと新画像処理エンジン「EXPEED 5A」を搭載。AF追従で世界最速<sup>\*1</sup>の約20コマ/秒の高速連続撮影と、世界最短<sup>\*2</sup>の撮影タイムラグを実現し、ニコンデジタルカメラではじめての4K動画撮影機能や、自分撮りができるチルト式液晶モニターなども備えた、本格仕様と高い操作性を追求したモデルです。

<sup>\*1</sup> 2015年4月2日現在、発売済みのレンズ交換式デジタルカメラにおいて、ニコン調べ。

<sup>\*2</sup> 2015年4月2日現在、発売済みのレンズ交換式デジタルカメラにおいて、

[1 NIKKOR VR 10-30mm f/3.5-5.6 PD-ZOOM]のワイド端使用でシングルエリアAF時、ニコン調べ。

製品

どこへでも気軽に持ち出せる。小型・軽量&タッチ操作

## 「D5500」



タッチパネルによる直感的な操作が可能なバリエーション液晶モニターを搭載。世界最軽量<sup>\*1</sup>の薄型ボディと深く持ちやすいグリップにより、高いホールド感と優れた携行性を実現しています。また、一回の充電で約820コマ<sup>\*2</sup>撮影できる長寿命バッテリーと低消費電力設計で、撮りたいときにすぐに美しい高画質な写真を撮ることができます。

<sup>\*1</sup> バリエーション液晶モニター搭載のデジタル一眼レフカメラにおいて、

(2015年6月4日現在、ニコン調べ。)

<sup>\*2</sup> CIPA規格準拠。

カメラ本体でLi-ionリチャージャブルバッテリー EN-EL14a使用時。



## 会社概要

(平成27年3月31日現在)

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)  
 本社所在地 東京都港区港南2-15-3(品川インターシティC棟)  
 TEL (03)6433-3600  
 設立年月日 大正6年(1917年)7月25日  
 資本金 654億75百万円  
 従業員数 単体 6,731名/連結 25,415名

## 役員及び執行役員

(平成27年6月26日現在)

### 1. 取締役及び監査役

※印は代表取締役を表しております。

取締役会長	木村 眞琴*			
取締役社長	牛田 一雄*			
取締役	伊藤 純一*	岡本 恭幸	大木 裕史	本田 隆晴
	浜田 智秀	正井 俊之	松尾 憲治	樋口 公啓
常勤監査役	橋爪 規夫 藤生 孝一			
監査役	上原 治也 畑口 紘			

### 2. 執行役員

社長執行役員	牛田 一雄			
副社長執行役員 兼 CFO	伊藤 純一			
常務執行役員	岡本 恭幸	大木 裕史	本田 隆晴	馬立 稔和
	浜田 智秀	御給 伸好	中島 正夫	
執行役員	風見 一之	今 常嘉	岩岡 徹	吉川 健二
	中村 温巳	小田島 匠	長塚 淳	谷井 洋二郎
	村松 享幸	平岩 弘之	山本 哲也	杉本 直哉
	中山 正	新谷 誠	濱谷 正人	萩原 哲

## 事業所

(平成27年6月26日現在)

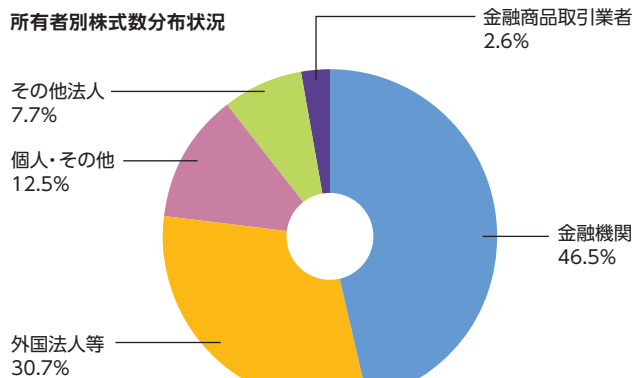
本社	〒108-6290	東京都港区港南2-15-3(品川インターシティC棟)
大井製作所	〒140-8601	東京都品川区西大井1-6-3
横浜製作所	〒244-8533	神奈川県横浜市栄区長尾台町471
相模原製作所	〒252-0328	神奈川県相模原市南区麻溝台1-10-1
熊谷製作所	〒360-8559	埼玉県熊谷市御稜威ヶ原201-9
水戸製作所	〒310-0843	茨城県水戸市元石川町276-6
横須賀製作所	〒239-0832	神奈川県横須賀市神明町1-15

## 株式の状況

(平成27年3月31日現在)

■発行済株式総数 400,878,921株  
 ■株主数 46,074名

### 所有者別株式数分布状況



### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,676	7.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,758	5.7
明治安田生命保険相互会社	19,537	4.9
THE BANK OF NEW YORK – JASDECNON – TREATY ACCOUNT	8,619	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,378	1.9
株式会社常陽銀行	6,801	1.7
日本生命保険相互会社	6,709	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	6,041	1.5
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,481	1.4
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	5,007	1.3

(注)持株比率は自己株式(4,152,366株)を控除して計算しております。

本報告書は、注記のない限り、次により記載しております。  
 1. 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て  
 2. 比率は、小数点以下第2位を四捨五入

## 株式に関するお手続きについて

### ■証券会社等の口座に記録された株式

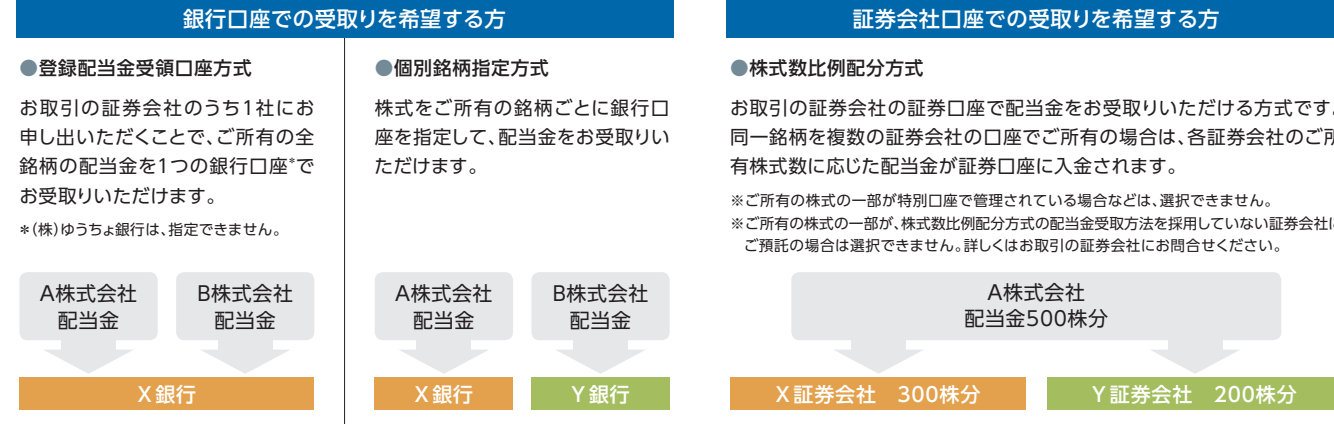
お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
◎郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	裏表紙の「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。
◎上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

### ■特別口座に記録された株式\*

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先				
◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式の買取(買増)請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	裏表紙の「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。 なお、お手続き書類につきましては、以下の方法でもご請求いただけます。				
手続き書類のご請求方法	<table border="0"> <tr> <td>音声自動応答電話によるご請求</td> <td>…………… 0120-244-479 (通話料無料)</td> </tr> <tr> <td>インターネットによるダウンロード</td> <td>…………… <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a></td> </tr> </table>	音声自動応答電話によるご請求	…………… 0120-244-479 (通話料無料)	インターネットによるダウンロード	…………… <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
音声自動応答電話によるご請求	…………… 0120-244-479 (通話料無料)				
インターネットによるダウンロード	…………… <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>				

※株券電子化制度の施行時までには証券保管振替機構(ほふり)に預託されず、その後特段のお手続きをされていない株式は、法令に基づき当社が開設している特別口座に記録されています。特別口座は証券市場での売買を行うことができないなどの制約があります。ご所有の株式が特別口座に記録されている株主様は、裏表紙の「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部にお問合せのうえ、お早めに証券会社等の口座にお振替いただきますようお願い申し上げます。特に、株券電子化施行日に当時の単元未満株式(1株~999株)を所有されていた株主様、お手元当社株券がある株主様は特別口座が開設されている可能性がありますのでご確認ください。  
 ※平成26年1月に導入されたNISA口座における株式の譲渡益と配当を非課税とするためには、特別口座に株式が記録されている株主様は、一般口座に株式を振替え、「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。

## 配当金の口座受取制度のご案内



### お手続き・お問合せ先

配当金の口座受取りに関するご相談は、お取引の証券会社等(口座管理機関)にお申し出ください。



## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式の数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。 <b>公告掲載URL</b> <a href="http://www.nikon.co.jp/ir/bp/index.htm">http://www.nikon.co.jp/ir/bp/index.htm</a>
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。



株式会社 **ニコン**

〒108-6290 東京都港区港南2-15-3 (品川インターシティC棟)  
<http://www.nikon.co.jp>

**UD FONT**

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

